



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <https://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,124	6.3	7,921	8.3	8,364	9.6	5,522	4.7
2021年3月期第3四半期	36,795	△7.1	7,316	△17.3	7,630	△16.0	5,276	△15.4

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 7,220百万円（36.4%） 2021年3月期第3四半期 5,293百万円（4.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	173.47	—
2021年3月期第3四半期	165.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	116,868	103,801	88.2	3,234.55
2021年3月期	111,681	98,867	87.9	3,086.18

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 103,019百万円 2021年3月期 98,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	57.00	77.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				57.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,300	9.3	11,800	17.5	11,800	10.5	8,100	11.3	254.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	32,808,683株	2021年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	959,082株	2021年3月期	988,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	31,838,374株	2021年3月期3Q	31,820,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限された状況から徐々に日常を取り戻しつつありましたが、この冬の全国的な新型コロナウイルス感染症再拡大により、再び予断を許さない厳しい状況となり、消費活動や景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社(アリアケジャパン(株))の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前年同期比4.7%増(1,362百万円増)の30,410百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、前年同期比12.5%増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,124百万円となり、前年同期比で2,329百万円増加(6.3%増)となりました。

営業利益につきましては、当社は売上高の増加に伴い前年同期比で350百万円増加(6.3%増加)の5,890百万円となりました。また、連結営業利益は7,921百万円で、前年同期比で604百万円の増加(8.3%増加)となりました。

当社の経常利益は、主に前期に比し為替差益の増加により前年同期比で508百万円の増加(8.5%増加)の6,522百万円となりました。

連結経常利益は、8,364百万円で前年同期比733百万円増加(9.6%増加)となりました。

また、当社の四半期純利益は、4,408百万円で前年同期比207百万円増加(4.9%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,522百万円で前年同期比246百万円増加(4.7%増加)となりました。

なお、当社及び連結子会社の地域ごとの業績は以下のとおりです。

・売上高

(単位:億円)

	2022年3月期第3四半期	2021年3月期第3四半期	増 減
アリアケジャパン(株)	304.1	290.5	13.6
ア ジ ア	56.0	45.8	10.2
欧 州	29.0	29.6	△0.6
日 本	2.1	2.0	0.1
連結子会社計	87.1	77.4	9.7
合 計	391.2	367.9	23.3

・営業利益

(単位:億円)

	2022年3月期第3四半期	2021年3月期第3四半期	増 減
アリアケジャパン(株)	58.9	55.4	3.5
ア ジ ア	13.2	10.9	2.3
欧 州	7.0	6.7	0.3
日 本	0.1	0.1	0.0
連結子会社計	20.3	17.7	2.6
合 計	79.2	73.1	6.1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,187百万円増加し、116,868百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、13,067百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,933百万円増加し、103,801百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月13日開示の数値から変更ありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,877,790	57,851,778
受取手形及び売掛金	10,363,876	12,585,320
有価証券	5,500,000	4,500,000
商品及び製品	3,576,288	3,929,407
仕掛品	1,104,050	1,146,352
原材料及び貯蔵品	3,211,544	3,626,832
未収入金	9,188	8,523
その他	766,339	833,752
貸倒引当金	△1,158	△1,165
流動資産合計	79,407,920	84,480,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,701,250	23,209,112
減価償却累計額	△13,526,976	△14,080,715
建物及び構築物(純額)	9,174,273	9,128,396
機械装置及び運搬具	25,883,368	27,076,894
減価償却累計額	△20,807,568	△21,687,032
機械装置及び運搬具(純額)	5,075,799	5,389,861
土地	4,607,350	4,633,494
リース資産	61,924	101,517
減価償却累計額	△57,441	△64,843
リース資産(純額)	4,483	36,674
建設仮勘定	961,089	1,035,441
その他	1,257,431	1,354,403
減価償却累計額	△1,024,882	△1,104,012
その他(純額)	232,549	250,390
有形固定資産合計	20,055,546	20,474,258
無形固定資産		
のれん	261,143	194,276
その他	131,454	140,950
無形固定資産合計	392,598	335,227
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852,886	11,049,532
長期貸付金	6,793	6,045
投資不動産(純額)	566,932	148,235
繰延税金資産	18,102	15,449
その他	380,587	358,922
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	11,825,173	11,578,056
固定資産合計	32,273,317	32,387,542
資産合計	111,681,238	116,868,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,451,434	5,129,493
リース債務	3,851	5,311
未払法人税等	1,904,615	1,041,006
賞与引当金	274,908	116,521
役員賞与引当金	69,700	—
その他	2,243,125	2,455,978
流動負債合計	8,947,635	8,748,312
固定負債		
リース債務	280	40,082
繰延税金負債	2,148,022	2,499,838
役員退職慰労引当金	155,446	87,245
退職給付に係る負債	1,331,966	1,464,352
その他	230,291	227,307
固定負債合計	3,866,006	4,318,826
負債合計	12,813,642	13,067,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,964,413
利益剰余金	80,348,904	83,420,238
自己株式	△2,100,667	△2,040,380
株主資本合計	93,183,676	96,439,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298,161	4,782,467
為替換算調整勘定	725,881	1,834,677
退職給付に係る調整累計額	△4,036	△37,498
その他の包括利益累計額合計	5,020,006	6,579,646
非支配株主持分	663,912	782,191
純資産合計	98,867,595	103,801,205
負債純資産合計	111,681,238	116,868,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	36,795,019	39,124,936
売上原価	24,108,448	25,661,887
売上総利益	12,686,571	13,463,048
販売費及び一般管理費	5,370,014	5,541,896
営業利益	7,316,557	7,921,151
営業外収益		
受取利息	101,666	72,323
受取配当金	138,304	127,132
受取家賃	25,883	14,788
為替差益	—	118,766
その他	80,020	127,974
営業外収益合計	345,874	460,986
営業外費用		
支払利息	2,168	4,444
為替差損	7,386	—
貸貸収入原価	9,631	2,797
その他	13,115	10,857
営業外費用合計	32,301	18,098
経常利益	7,630,129	8,364,038
特別利益		
固定資産売却益	—	17,252
特別利益合計	—	17,252
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	186,396
特別損失合計	—	186,396
税金等調整前四半期純利益	7,630,129	8,194,895
法人税等	2,297,317	2,593,669
四半期純利益	5,332,812	5,601,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,337	78,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,276,475	5,522,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,332,812	5,601,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,466	484,306
為替換算調整勘定	△219,942	1,168,499
退職給付に係る調整額	23,482	△33,462
その他の包括利益合計	△38,993	1,619,343
四半期包括利益	5,293,819	7,220,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,242,464	7,082,515
非支配株主に係る四半期包括利益	51,355	138,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しており、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は671,496千円減少し、売上原価は521,028千円減少し、販売費及び一般管理費は148,956千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,511千円減少しております。また、利益剰余金の当期末残高は777千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。